



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名 株式会社 横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 明
 (氏名) 宮本 英典

TEL 03-3453-4116

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	51,590	△8.8	1,478	△53.9	1,572	△59.0	205	△90.2
23年3月期第3四半期	56,539	△11.2	3,206	12.1	3,838	0.3	2,090	6.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △133百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 1,812百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	4.63	—
23年3月期第3四半期	46.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	90,198	49,670	54.3	1,109.09
23年3月期	87,742	50,462	56.8	1,116.10

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 49,011百万円 23年3月期 49,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
24年3月期	—	4.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	2.0	1,200	△45.5	1,270	△55.9	50	△95.6	1.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	45,564,802 株	23年3月期	45,564,802 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,374,268 株	23年3月期	872,842 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	44,389,574 株	23年3月期3Q	45,426,342 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
売上高、受注高及び受注残高（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

①受注高

当社グループの当第3四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における総受注高は、前年同期と比較して17.9%増となる487億6千万円となりました。セグメント別の受注高としては、橋梁事業で366億円（前年同期比22.4%増）、建築環境事業で114億6千万円（同14.8%増）、先端技術事業で6億9千万円（同52.6%減）となりました。

橋梁事業の新設橋梁の受注高につきましては、第2四半期終了時点で前年同期を上回っておりましたが、当第3四半期（平成23年10月1日～平成23年12月31日）におきましても大場南高架橋（中部地方整備局）を受注するなど、国土交通省発注工事を中心に受注を積み増すことができました。また関門橋補剛桁補修工事（西日本高速道路）を受注するなど、新設橋梁以外の保全事業、海外事業、土木事業につきましても、それぞれ受注の積み増しを図ることができました。このように受注状況は概ね順調に推移しておりますものの、競争環境は依然として極めて熾烈であり、僅差での惜敗も多く、この厳しい状況はまだまだ続くと思われまします。そのため総合評価落札方式における技術評価点の得点力をさらに磨くなどの取組みを継続的に行っており、第4四半期に入りましても国土交通省発注工事を既に4件受注しましたが、これも様々な取組みの成果の現れであると思っております。

一方、国土交通省発注工事の受注だけでは製作工場の固定費をまかなうための限界利益を確保することは困難であるため、第4四半期での高速道路会社発注の大型工事の受注も想定しております。しかし受注した場合は、個別工事の生産固定費も含めた損益計算での利益を見込める可能性は低く、工事損失引当金の計上が必要になるものと思っております。

建築環境事業のうちシステム建築事業につきましては、かねてから推進してまいりました販売代理店（ビルダー）網の拡大効果に加え、ダイレクトメールの活用或いは新聞広告など、販路拡大のための積極的な営業活動を進めた結果、受注高は前年同期を大きく上回ることができました。第4四半期及び次年度につきましても、復興関連案件の本格化が見込まれることから、引き続き積極的に営業展開をしてまいります。

先端技術事業の受注高につきましては、精密機器製造事業、情報処理事業とも低調に推移しており、前年同期に対し半減いたしました。液晶テレビ需要の低迷による液晶パネルメーカーの設備投資先送りと公共事業の発注遅れに伴う鋼橋メーカーのシステム利用収入の落ち込みが影響しております。

②経営成績

当社グループの当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高は515億9千万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は14億7千万円（同53.9%減）、経常利益は15億7千万円（同59.0%減）、四半期純利益は2億円（同90.2%減）となりました。売上高と営業利益につきましては建築環境事業が前年同期を上回りましたが、橋梁事業と先端技術事業が前年同期を下回りました。また、平成23年12月2日に法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴い税金費用が増加しましたため、四半期純利益が前年同期に比べ大幅に減少しております。セグメント別の経営成績の状況は以下のとおりです。

（橋梁事業）

橋梁事業につきましては、当第3四半期累計期間の売上高は387億7千万円（前年同期比11.0%減）に減少いたしました。豊富な手持ち工事量を背景に、当第3四半期から工場製作の生産量は増加いたしましたものの、一部の工事の着工が遅れるなどの理由で現場工事の施工高が伸びなかったため、第2四半期までの落ち込みを大きく取り戻すことはできませんでした。また、昨年度に受注した採算の厳しい工事の生産量が増加したため、利益率の低下を避けることができませんでした。その結果、セグメント利益は16億4千万円（同54.9%減）となりました。第4四半期の生産工程も利益率の厳しいものとなっておりますが、個別工事の創意工夫、原価管理の徹底など、損益改善の努力を続けてまいります。

（建築環境事業）

建築環境事業の売上高は107億1千万円（前年同期比2.8%増）となりました。建築環境事業のうち、建築事業と環境事業については受注・売上とも停滞気味ですが、システム建築事業は受注増に伴い売上高が増加し、前年同期を上回りました。また受注単価にも改善がみられたため、セグメント利益は3億4千万円（前年同期は1千万円の損失）と大幅に黒字化いたしました。

（先端技術事業）

先端技術事業の売上高は13億9千万円（前年同期比19.3%減）となりました。売上高の減少に伴いセグメント利益は7千万円の損失（前年同期は1億5千万円の利益）となりました。今後も内製化率を高め、変動費を削減することで損失の拡大を最小限に食い止めるとともに、新製品・新規顧客の開拓に引き続き注力してまいります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億5千万円増加し、901億9千万円となりました。流動資産は538億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千万円減少しました。

固定資産は363億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ26億7千万円増加しました。その主な要因は、賃借していた本社ビル他2物件を購入したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億4千万円増加し、405億2千万円となりました。流動負債は255億円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千万円増加しました。固定負債は150億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ26億円増加しました。その主な要因は、本社ビル他2物件の購入資金を借り入れたことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千万円減少し、496億7千万円となりました。その主な要因は、株式市場の下落に伴い、「その他有価証券評価差額金」が減少したことと、自己株式を取得したことによるものです。この結果、自己資本比率は54.3%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間までの業績につきましては、営業利益、経常利益、当期純利益とも直近の通期予想（平成23年12月26日発表）を上回っている状況であります。第4四半期において（1）連結経営成績に関する定性的情報に記載いたしましたように新規受注に伴う工事損失引当金の計上という不確実な要素があることから、現時点での業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,389	9,490
受取手形・完成工事未収入金等	36,187	35,505
有価証券	814	2,954
たな卸資産	1,414	1,941
その他	4,294	3,989
貸倒引当金	△38	△43
流動資産合計	54,061	53,838
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,408	12,131
その他（純額）	8,790	9,343
有形固定資産合計	18,199	21,474
無形固定資産	1,036	988
投資その他の資産		
投資有価証券	9,488	8,963
その他	5,153	5,126
貸倒引当金	△197	△193
投資その他の資産合計	14,444	13,896
固定資産合計	33,681	36,360
資産合計	87,742	90,198

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,588	14,605
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払法人税等	780	1,068
未成工事受入金	3,288	3,165
工事損失引当金	3,253	3,097
賞与引当金	1,632	884
その他の引当金	118	98
その他	1,198	1,580
流動負債合計	24,861	25,501
固定負債		
長期借入金	4,000	6,723
退職給付引当金	7,054	6,964
役員退職慰労引当金	771	812
負ののれん	64	32
その他	528	493
固定負債合計	12,419	15,026
負債合計	37,280	40,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	33,839	33,644
自己株式	△437	△696
株主資本合計	52,926	52,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△715	△1,132
土地再評価差額金	△2,329	△2,329
その他の包括利益累計額合計	△3,045	△3,461
少数株主持分	581	659
純資産合計	50,462	49,670
負債純資産合計	87,742	90,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	56,539	51,590
売上原価	48,120	44,997
売上総利益	8,418	6,592
販売費及び一般管理費	5,212	5,113
営業利益	3,206	1,478
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	148	175
負ののれん償却額	663	32
その他	63	78
営業外収益合計	887	299
営業外費用		
支払利息	23	80
持分法による投資損失	11	16
コミットメントフィー	38	44
前受金保証料	20	15
為替差損	104	23
団体定期保険料	32	0
その他	23	26
営業外費用合計	255	205
経常利益	3,838	1,572
特別利益		
前期損益修正益	20	—
固定資産売却益	—	28
投資有価証券売却益	3	4
退職給付制度改定益	95	—
特別利益合計	119	32
特別損失		
固定資産処分損	6	2
投資有価証券評価損	281	93
その他	12	1
特別損失合計	300	97
税金等調整前四半期純利益	3,658	1,507
法人税等	1,581	1,223
少数株主損益調整前四半期純利益	2,077	283
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13	77
四半期純利益	2,090	205

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,077	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	△416
その他の包括利益合計	△264	△416
四半期包括利益	1,812	△133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,825	△210
少数株主に係る四半期包括利益	△13	77

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,586	10,414	1,731	807	56,539	—	56,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31	—	—	31	△31	—
計	43,586	10,445	1,731	807	56,570	△31	56,539
セグメント利益又は損 失(△)	3,641	△10	150	228	4,009	△803	3,206

(注) 1. セグメント利益の調整額△803百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	建築環境 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,778	10,710	1,398	702	51,590	—	51,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	0	△0	—
計	38,778	10,711	1,398	702	51,590	△0	51,590
セグメント利益又は損 失(△)	1,642	349	△74	263	2,181	△702	1,478

(注) 1. セグメント利益の調整額△702百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	
売上高	橋梁事業	43,586	38,778	△4,807	57,786
	建築環境事業	10,414	10,710	296	14,216
	先端技術事業	1,731	1,398	△333	2,410
	不動産事業	807	702	△104	1,049
	合 計	56,539	51,590	△4,948	75,462
受注高	橋梁事業	29,903	36,604	6,700	60,196
	建築環境事業	9,985	11,462	1,476	12,853
	先端技術事業	1,471	697	△773	2,451
	合 計	41,360	48,764	7,403	75,501
受注残高	橋梁事業	55,918	69,836	13,918	72,011
	建築環境事業	4,834	4,651	△182	3,900
	先端技術事業	776	377	△398	1,077
	合 計	61,529	74,865	13,336	76,989

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。